

多国籍企業を相手に闘う 全国一般 日本アクリル支部



親会社 ダウ・ケミカルとは 世界最大級の総合化学メーカー

米国ミシガン州ミッドランドに本拠を置く世界最大級の総合化学メーカーであるダウ・ケミカルは、世界各地に生産拠点と、販売網を有し、ダウ・グループを作っています。

日本アクリル化学(株)は、ダウ・ケミカル日本が親会社になります。会社は、名古屋市港区船見町に工場があり、アクリル樹脂等の製品を製造し、販売はダウ・ケミカル日本が行っています。

裁判所も巨額の設備投資 そして解雇の必要性に疑問

2021年2月24日の第2回口頭弁論にて…
裁判所は、会社の工場閉鎖の結論に至った投資費用33億円について解雇の必要性・有効性にそもそもの争いがあるとして資料開示を会社に求めています。

整理解雇・会社解散の一環、工場閉鎖を決めるきっかけとしても、なぜ解雇する必要があったのかの出発点のところに問われる問題であることから、投資費用について次回公判(4/26)までの資料提出を求めました。

投資に38億円は虚偽、組合の主張は17億円

会社側は資料提出に2ヵ月必要と説明、なぜ2ヵ月もかかるのか? これまで組合は団体交渉の中で、なぜ工場閉鎖しなければならないのか? なぜそんなに投資額が必要なのか? 投資額の説明と見積もりを開示するよう求めてきたが納得できる説明もなく企業秘密のため開示を拒否



第2組合員への解雇予告撤回 全国一般組合員だけ計画通りの解雇 差別解雇は明白です。

裁判所は、会社の対応が日本アクリル支部組合員に対して解雇予告をし、解雇日の前には何名かの人が組合を脱退、第2組合に加入し、解雇予告が撤回された。第2組合との間でどういう交渉がされ妥結したのか、解雇の有効無効を判断するうえでこの点の開示が必要と言っています。

東京都労働委員会へあつせん申請 組合事務所協定の一方的な破棄通告 事務所の取返し、組合の私有物の撤去は許されない行為

会社は、工場解体のため組合事務所の退去、掲示板の撤去と私有物の撤去を要請、私たちは都労委に対して不当労働行為問題、差別的取扱いによる解雇問題を争っている中での組合事務所退去問題、名古屋地裁においても不当解雇について係争中にもかかわらずこのような攻撃は、労働組合の活動の拠点を奪うことで組合の弱体化を狙ったものであり不当労働行為そのものであるとして抗議を行っています。

これまでの経緯

2019年6月14日、ダウ・ケミカル、ダウ・ケミカル日本、日本アクリル化学は、全労連・全国一般日本アクリル支部に対し、『工場の操業継続案』よりも『工場を閉鎖し、海外の工場からの輸入・販売する案』が優位とする案を提案

2019年12月18日、日本アクリル化学等3社は、工場閉鎖を決定

2020年9月末に工場閉鎖とともに日本アクリル支部組合員10人の全員解雇を強行

2021年1月8日、組合事務所貸与協定の一方的破棄1月末には電源を遮断

抗議は、東京都労働委員会に不当労働行為、差別的取扱いによる不当解雇を訴え、組合事務所退去問題のあつせん申請を行っています。
名古屋地裁でも、解雇無効、賃金支払、損害賠償請求の本裁判と取扱いをおこなっています。



ご支援ご協力いただける方は、下記URLのホームページから署名をダウンロード願います。